

Ⅲ 財 務 の 状 況

[平成26年度決算の概要]

1 資金収支計算書

当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、平成26年度の決算額は1,361,703千円である。

2 消費収支計算書

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものである。

消費収入 = 帰属収入（負債とならない収入） - 基本金組入額（資本的支出）

この消費収入と消費支出を対比することにより、当該年度の活動が収入超過か支出超過かを判断する。本学は平成26年度で

消費収入 954,864 千円 - 消費支出 1,458,503 千円 = △503,639 千円
（うち減価償却額 369,440 千円）

となり、503,639千円の支出超過となった。

主な収支内訳は以下のとおりである。

(1) 収 入

① 帰属収入 955,064 千円

○ 学生生徒納付金 571,500 千円

【学部】611名（1年154名 2年166名 3年134名 4年157名）

【大学院】20名（修士：1年7名 2年8名 博士：1年1名 2年1名 3年3名）

(H26.5.1 学校基本調査報告人数)

○ 補助金 217,593 千円

- ・ 私立大学等経常費補助金 141,086 千円
- ・ 大学改革推進等補助金（地(知)の拠点整備事業) 52,716 千円
- ・ 大学改革推進等補助金（社会人育成山形講座） 5,400 千円
- ・ 私立学校施設整備費補助金（情報教室教育システム更新） 11,824 千円
- ・ やまがた人材育成プログラム推進事業費補助金 4,486 千円
- ・ 創造都市デザインセンター支援事業補助金 2,000 千円

他

○ 事業収入 85,601 千円

- ・ 補助活動収入 79,528 千円

（学生研修寮費：42,970千円、就職講座・検定料等収入：1,778千円、

売店収入：15,854千円、カフェテリア収入：17,302千円、その他1,625千円）

- ・ 受託事業収入 6,008 千円

他

- 雑収入 18,815 千円
 - ・ 退職金財団交付金 10,826 千円
 - ・ その他の雑収入 5,279 千円
 - ・ 引当金戻入（債務保証損失引当金） 2,710 千円

② 基本金組入額合計 △200 千円

- 第3号基本金
 - ・ 給付型奨学金基金への組入分 200 千円

③ 消費収入 954,864 千円

（ 帰属収入 955,064 千円 - 基本金組入額 200 千円 ）

(2) 支 出

① 消費支出 1,458,503 千円（減価償却を除いた額 … 1,089,064 千円）

- 人件費 566,003 千円
 - ・ 教員人件費 352,996 千円
 - ・ 職員人件費 193,497 千円
 - ・ 役員報酬 8,678 千円
 - ・ 退職金 820 千円
 - ・ 退職給与引当金繰入額 10,012 千円
- 教育研究経費 638,592 千円（うち減価償却額 323,793 千円）
- 管理経費 229,429 千円（うち減価償却額 45,647 千円）
- 資産処分差額 23,736 千円
 - ・ 情報機器備品の更新、図書を除却(過年度修正)によるもの

(3) 消費収支差額

当年度消費支出超過額 503,639 千円（うち減価償却額 369,440 千円）
（消費収入 954,864 千円 - 消費支出 1,458,503 千円）

※ 減価償却額を除いた当年度支出超過額 134,199 千円 については、減価償却引当特定資産からの繰入収入を充てた。

(4) 翌年度繰越消費支出超過額 3,549,002 千円

（ 当年度消費支出超過額 503,639 千円 + 前年度繰越支出超過額 3,228,558 千円
- 基本金取崩額(固定資産(情報機器・車輛等)除却分) 183,195 千円 ）

●平成26年度 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	571,500	571,500	0
手数料収入	12,607	12,610	△3
寄付金収入	7,846	8,355	△509
補助金収入	217,590	217,593	△3
資産運用収入	43,519	39,724	3,795
資産売却収入	110	111	△1
事業収入	86,578	85,601	977
雑収入	15,222	16,105	△883
前受金収入	92,352	93,158	△806
その他の収入	236,038	216,416	19,622
資金収入調整勘定	△ 142,168	△ 129,969	△12,199
前年度繰越支払資金	230,499	230,499	0
収入の部合計	1,371,693	1,361,703	9,990
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	573,239	565,998	7,241
教育研究経費支出	336,234	314,778	21,456
管理経費支出	194,300	183,392	10,908
施設関係支出	2,500	1,836	664
設備関係支出	48,647	47,833	814
資産運用支出	206	4,559	△4,353
その他支出	121,646	97,362	24,284
〔 予 備 費 〕	(431)		
	2,569		2,569
資金支出調整勘定	△ 90,000	△ 83,343	△6,657
次年度繰越支払資金	182,352	229,288	△46,936
支出の部合計	1,371,693	1,361,703	9,990

●平成26年度 消費収支計算書

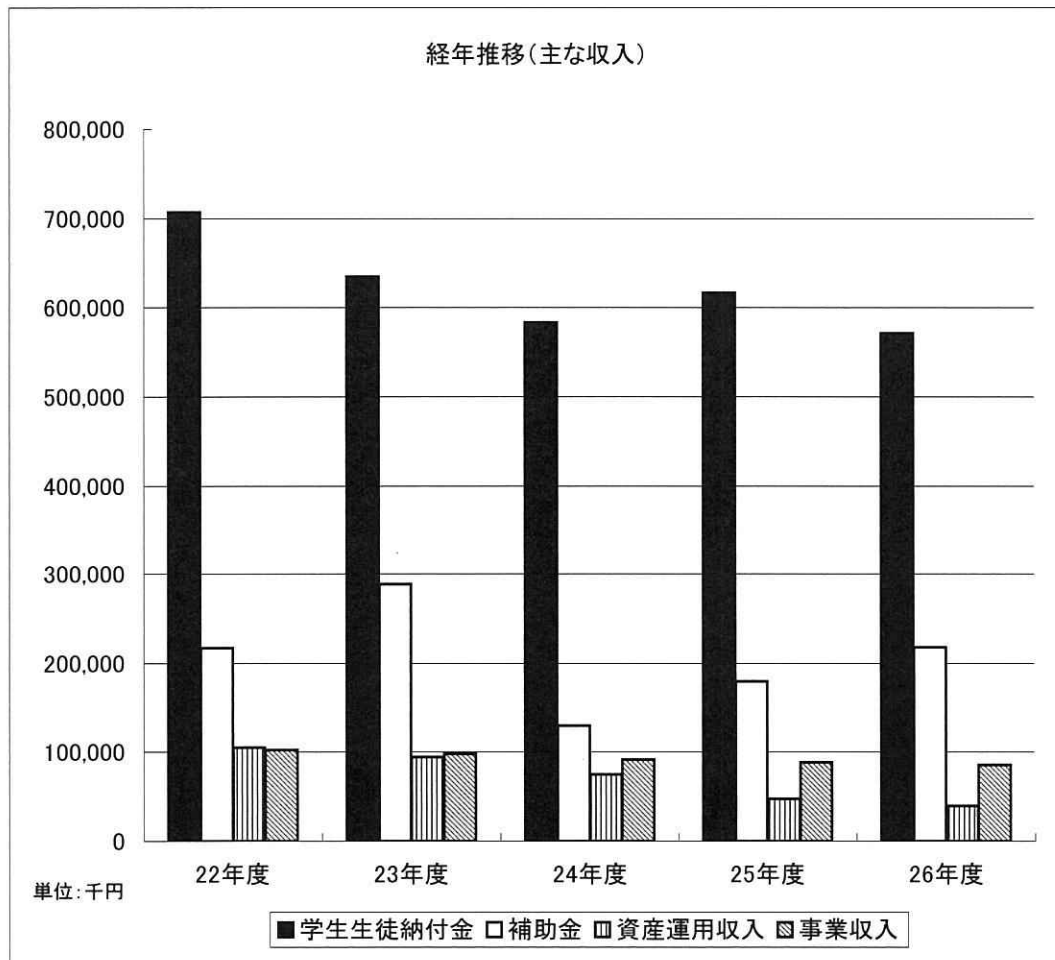
(単位：千円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金	571,500	571,500	0	
手数料	12,607	12,610	△3	
寄付金	8,630	9,220	△590	
補助金	217,590	217,593	△3	
資産運用収入	43,519	39,724	3,795	
事業収入	86,578	85,601	977	
雑収入	15,222	18,816	△3,594	
帰属収入合計 ①	955,646	955,064	582	
基本金組入額合計 ②	△ 200	△ 200	0	
消費収入の部合計 ③=①+②	955,446	954,864	582	
消費支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費	573,245	566,003	7,242	
教育研究経費(うち減価償却額323,793)	660,472	638,592	21,880	
管理経費(うち減価償却額45,647)	240,199	229,429	10,770	
資産処分差額	7,500	23,736	△16,236	
徴収不能引当金繰入額	0	743	△743	
[予 備 費]	(431)			
	2,569		2,569	
消費支出の部合計 ④	1,483,985	1,458,503	25,482	
当年度消費支出超過額 ⑤=④-③	528,539	503,639		
前年度繰越消費支出超過額 ⑥	3,228,558	3,228,558		
基本金取崩額 ⑦	0	183,195		
翌年度繰越消費支出超過額 ⑧=⑤+⑥-⑦	3,757,097	3,549,002		

●貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

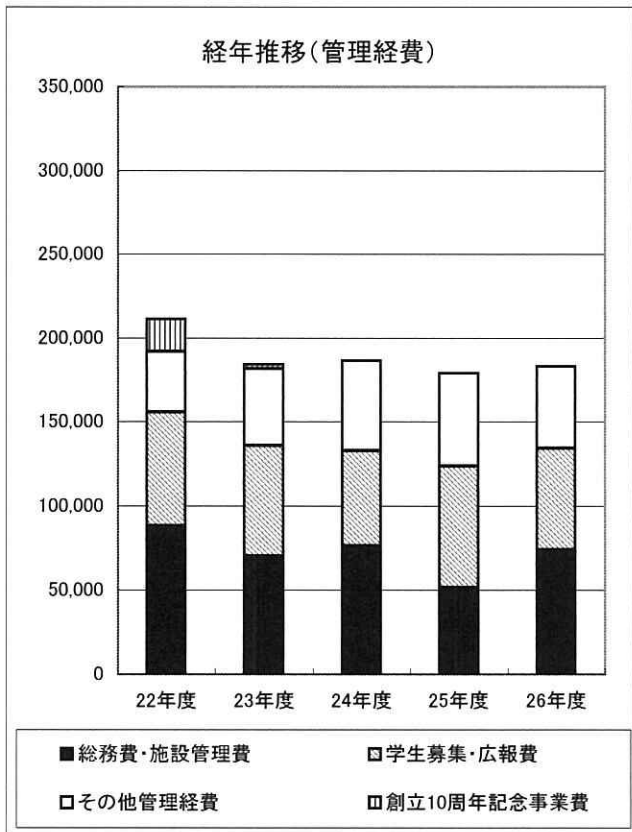
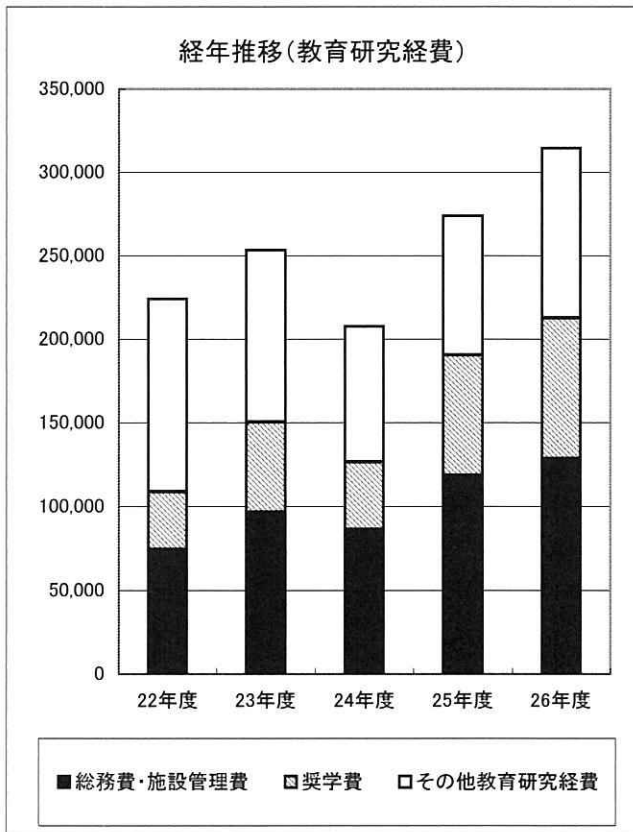
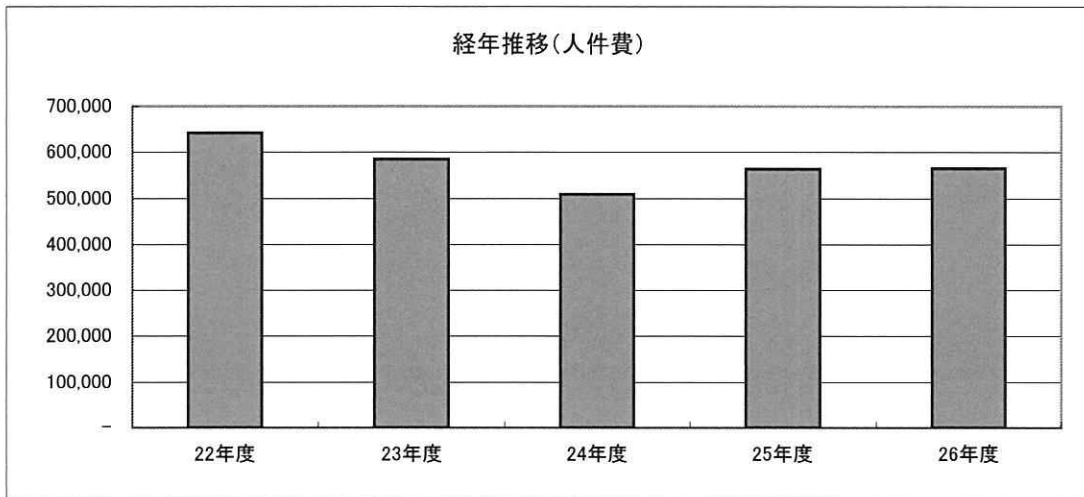
資 産 の 部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定資産	9,437,593	9,923,369	△485,776
(1) 有形固定資産	6,985,120	7,325,951	△340,831
(2) その他の固定資産	2,452,473	2,597,418	△144,945
流動資産	277,042	304,395	△27,353
合 計	9,714,635	10,227,764	△513,129
負債・基本金・消費収支差額の部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定負債	86,049	95,823	△9,774
流動負債	212,071	211,986	85
基本金	12,965,517	13,148,512	△182,995
消費収支差額	△ 3,549,002	△ 3,228,557	△320,445
合 計	9,714,635	10,227,764	△513,129



● 経年推移 主な収入(資金収入)

(単位:千円)

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒納付金	706,698	634,597	583,593	616,918	571,500
補助金	217,352	288,597	129,496	179,302	217,593
私立大学等経常費補助金	183,132	166,808	122,866	134,171	141,086
大学改革推進等補助金	22,500	8,100	3,564	15,156	58,116
私立学校施設整備費補助金	0	0	0	13,063	11,824
運営費補助金(人件費補助)	11,650	0	0	0	0
出資金補助金	0	0	0	0	0
庄内広域行政組合奨学金助成金	0	100,000	0	0	0
その他補助金	70	13,689	3,066	16,912	6,567
資産運用収入	105,346	94,611	74,772	47,383	44,077
受取利息・配当金	98,237	88,578	70,182	41,149	33,359
施設設備利用料	7,109	6,033	4,590	6,234	6,364
事業収入	102,458	98,407	91,557	88,589	85,601
補助活動	68,278	62,146	61,985	84,215	79,529
受託事業	33,988	36,024	29,511	4,362	6,008
収益事業	192	237	61	12	64



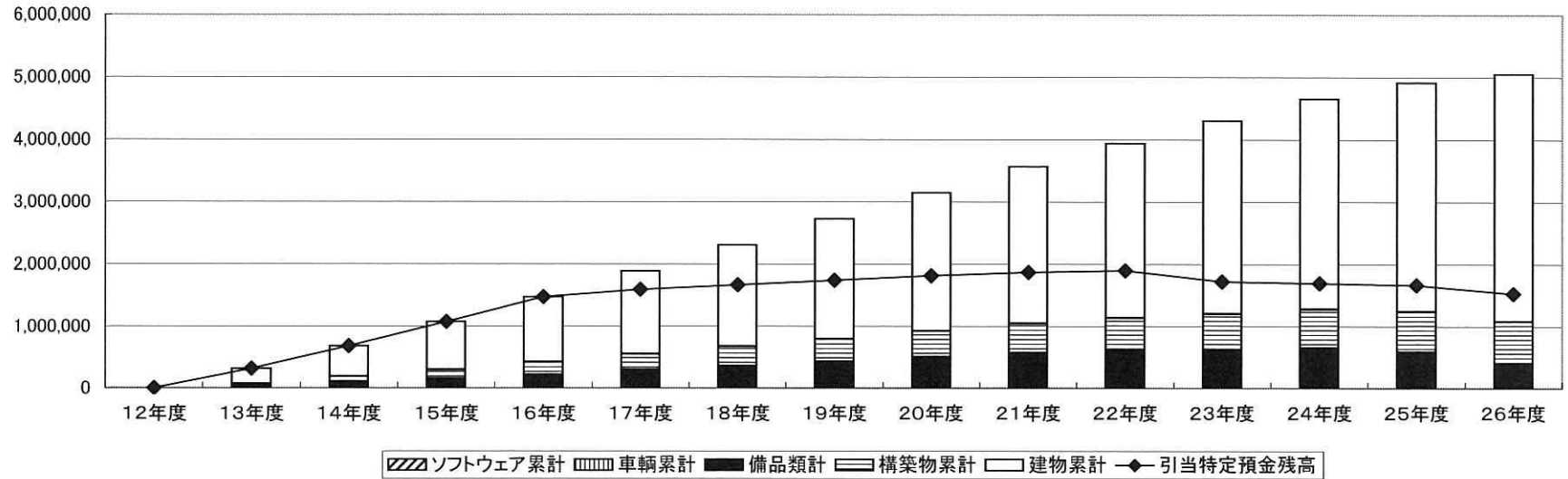
●経年推移 主な支出(資金支出)

(単位:千円)

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	641,900	585,450	509,809	564,579	565,998
教育研究経費	236,579	238,972	224,139	253,445	314,778
その他教育研究経費	127,804	88,771	97,682	63,010	102,055
奨学費	34,333	53,787	40,386	72,099	84,175
総務費・施設管理費	74,442	96,414	86,071	118,336	128,548
管理経費	190,312	211,353	184,521	178,992	183,392
創立10周年記念事業費	19,437	2,765	0	0	0
その他管理経費	15,123	72,856	51,871	55,141	48,945
学生募集・広報費	67,688	65,680	56,355	72,441	60,471
総務費・施設管理費	88,064	70,052	76,295	51,410	73,976

※ドミトリー(学生研修寮)に係る経費について、平成24年度までは管理経費に計上していたが、平成25年度から1年生全寮制に伴い教育研究経費に計上している。

減価償却累計額及び引当特定預金残高推移



単位 千円

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	累計
減価償却額	452	317,818	361,490	391,284	397,059	426,516	414,505	422,267	421,001	419,468	371,979	356,419	362,022	254,444	139,758	5,056,482
建物	452	254,399	240,134	278,401	279,670	293,919	295,106	295,282	295,351	293,895	282,709	293,524	285,477	290,475	293,412	3,972,206
構築物	0	5,488	88,300	51,983	52,263	55,353	55,428	55,650	55,650	54,336	55,526	55,527	36,193	29,865	29,858	681,420
備品	0	57,025	32,150	59,868	62,741	75,403	62,613	70,581	69,246	70,934	35,360	8,421	39,442	▲71,289	▲186,163	386,332
教育研究用機器備品	0	17,589	50,589	47,501	50,136	61,426	53,021	59,743	58,408	59,914	35,459	2,210	34,995	▲51,139	▲181,991	297,861
その他の機器備品	0	39,436	▲18,439	12,367	12,605	13,977	9,592	10,838	10,838	11,020	▲99	6,211	4,447	▲20,150	▲4,172	88,471
車両	0	906	906	1,032	2,385	1,841	1,358	754	754	293	▲1,741	▲1,178	785	4,113	703	12,911
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	125	125	125	1,280	1,948	3,613
減価償却累計額①	452	318,270	679,760	1,071,044	1,468,103	1,894,619	2,309,124	2,731,391	3,152,392	3,571,860	3,943,839	4,300,258	4,662,280	4,916,724	5,056,482	5,056,482
減価償却引当特定預金残高②	0	318,260	679,750	1,071,043	1,468,102	1,596,057	1,671,057	1,746,057	1,816,057	1,871,057	1,896,157	1,722,057	1,696,738	1,664,114	1,525,000	1,525,000
引当特定預金 組入率 % ②÷①*100	0	100	100	100	100	84	72	64	58	52	48	40	36	34	30	30

財務比率一覧表

■貸借対照表関係比率

分類	番号	比率名	計算式	評価	全国平均	東北公益文科大学				
					H26年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度
自己資金は充実されているか	1	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) / \text{総資金}$	△	79.9 %	96.9 %	97.0 %	97.5 %	97.4 %	97.8 %
	2	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} / \text{総資金}$	△	-20.0 %	-36.5 %	-31.6 %	-27.0 %	-22.2 %	-16.8 %
	3	基本金比率	$\text{基本金} / \text{基本金要組入額}$	△	95.0 %	99.8 %	99.8 %	99.9 %	99.9 %	100.0 %
長期資金で固定資産は賅われているか	4	固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資金}$	▼	111.9 %	100.2 %	100.0 %	99.1 %	98.9 %	98.9 %
	5	固定長期適合率	$\text{固定資産} / (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼	96.1 %	99.3 %	99.1 %	98.4 %	98.2 %	98.4 %
資産構成はどうか	6	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{総資産}$	▼	89.4 %	97.1 %	97.0 %	96.6 %	96.3 %	96.7 %
	6-2	有形固定資産構成比率	$\text{有形固定資産} / \text{総資産}$	▼	69.3 %	71.9 %	71.6 %	71.8 %	72.3 %	73.1 %
	6-3	その他の固定資産構成比率	$\text{その他の固定資産} / \text{総資産}$	△	20.2 %	25.2 %	25.4 %	24.7 %	24.0 %	23.6 %
	7	流動資産構成比率	$\text{流動資産} / \text{総資産}$	△	10.6 %	2.9 %	3.0 %	3.4 %	3.7 %	3.3 %
	8	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} / \text{減価償却資産取得価額}$	～	44.6 %	48.1 %	46.0 %	43.4 %	35.0 %	36.5 %
負債に備える資産が蓄積されているか	9	内部留保資産比率	$(\text{運用資産} - \text{総負債}) / \text{総資産}$	△	10.7 %	25.0 %	25.4 %	25.6 %	25.2 %	24.7 %
	10	運用資産余裕比率	$(\text{運用資産} - \text{外部負債}) / \text{消費支出}$	△	2.2 年	1.8 年	2.0 年	2.2 年	1.8 年	1.9 年
	11	流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債}$	△	151.6 %	130.6 %	143.6 %	180.2 %	189.8 %	192.5 %
	12	前受金保有率	$\text{現金預金} / \text{前受金}$	△	246.5 %	246.1 %	268.4 %	323.7 %	387.6 %	350.3 %
	13	退職給与引当預金率	$\text{退職給与引当特定預金} / \text{退職給与引当金}$	△	40.7 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
負債の割合はどうか	14	固定負債構成比率	$\text{固定負債} / \text{総資金}$	▼	13.1 %	0.9 %	0.9 %	0.6 %	0.6 %	0.5 %
	15	流動負債構成比率	$\text{流動負債} / \text{総資金}$	▼	7.0 %	2.2 %	2.1 %	1.9 %	1.9 %	1.7 %
	16	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) / \text{総資産}$	▼	20.1 %	3.1 %	3.0 %	2.5 %	2.6 %	2.2 %
	17	負債比率	$\text{総負債} / \text{自己資金}$	▼	25.1 %	3.2 %	3.1 %	2.6 %	2.6 %	2.2 %

■消費収支計算書関係比率

分類	番号	比率名	計算式	評価	全国平均	東北公益文科大学				
					H26年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度
経営状況はどうか	18	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) / \text{帰属収入}$	△	-12.1 %	-52.7 %	-42.6 %	-44.4 %	-40.9 %	-27.8 %
収入構成はどうか	19	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} / \text{帰属収入}$	～	80.3 %	59.8 %	62.9 %	63.7 %	54.3 %	58.9 %
	20	寄付金比率	$\text{寄付金} / \text{帰属収入}$	△	1.1 %	1.0 %	0.5 %	0.5 %	9.9 %	3.4 %
	21	補助金比率	$\text{補助金} / \text{帰属収入}$	△	11.6 %	22.8 %	18.3 %	14.1 %	16.1 %	18.1 %
支出構成は適切であるか	22	人件費比率	$\text{人件費} / \text{帰属収入}$	▼	54.2 %	59.3 %	57.9 %	55.7 %	51.7 %	53.9 %
	23	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} / \text{帰属収入}$	△	42.1 %	66.9 %	60.9 %	54.4 %	49.3 %	46.3 %
	24	管理経費比率	$\text{管理経費} / \text{帰属収入}$	▼	14.2 %	24.0 %	22.8 %	33.3 %	23.9 %	25.6 %
	25	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} / \text{帰属収入}$	▼	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	26	基本金組入率	$\text{基本金組入額} / \text{帰属収入}$	△	12.3 %	0.0 %	0.0 %	0.9 %	9.3 %	3.2 %
	27	減価償却費比率	$\text{減価償却額} / \text{消費支出}$	～	14.3 %	25.3 %	26.3 %	28.8 %	25.2 %	27.6 %
収入と支出のバランスはとれているか	28	人件費依存率	$\text{人件費} / \text{学生生徒等納付金}$	▼	67.6 %	99.0 %	92.1 %	87.5 %	95.3 %	91.5 %
	29	消費収支比率	$\text{消費支出} / \text{消費収入}$	▼	127.8 %	152.7 %	142.7 %	145.7 %	155.4 %	132.0 %

(注) 1. △高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

2. 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額、自己資金 = 基本金 + 消費収支差額、運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産、外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

3. 全国平均は、貸借対照表関係は系統別(単一学部・社会科学系学部)である。消費収支計算書関係は、大学部門・系統別・規模別(単一学部・社会科学系学部0.5～1千人)である。

[日本私立学校振興・共済事業団発行「平成26年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」]

財務分析について

貸借対照表関係（全国平均との相違について）

- (1) 自己資金については、2の消費収支差額構成比率が全国平均と乖離しており、これは毎年度、4億円弱の減価償却費をカバーする収入がないことが影響している。
- (2) 資産の構成は、6及び6-3 固定資産構成比率が全国平均より高い。これは、県と庄内市町村からの出資金による基金や給付型奨学金基金などの特定預金が充実しているためである。
7の流動資産構成比率が全国平均より低い値となっている。これは、支払資金等ある程度の現預金以外は、引当特定預金にして資産運用を行っているためである。
- (3) 負債についての比率は、全国平均より低い値となっている。これは、大学の初期整備を補助金で賄え、借入金がないためである。
- (4) 貸借対照表関係比率について、負債に備える資産の蓄積は全国平均より良い値となっており、内部留保資産も全国平均よりは良い結果となっている。

消費収支計算書関係比率（全国平均との相違について）

- (1) 経営状況を示す、帰属収支差額比率が全国平均を大きく上回っている。学納金収入の減少が大きく影響している。
- (2) 収入の構成は、学生生徒納付金比率が全国平均に比べ大きく乖離しており、学生数の減少が大きく影響しているが、地(知)の拠点整備事業等、補助金の獲得に努めており、補助金比率は全国平均よりも高い値となっている。
- (3) 支出の構成は、減価償却費比率が全国平均より高くなっており、これは大学施設の初期設備投資が影響しているものである。
- (4) 収支のバランスについては、人件費依存率が全国平均に比べ大きく乖離している。学生数の減少の影響で帰属収入が減少しているためである。学生確保による収入の増加が急務となっている。
- (5) 単年度収支状況を示す消費収支計算書関係比率が全国平均に対し悪い値となっている。学生数の確保による帰属収支差額の改善が喫緊の課題となっている。